



平成30年12月17日

各 位

会 社 名 株式会社リアルワールド  
代表者名 代表取締役社長 菊地 誠晃  
(コード：3691、東証マザーズ)  
問合せ先 取締役員最高財務責任者 石塚 明  
(TEL. 03-5114-3580)

### (訂正・数値データ訂正)平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について

当社は、平成30年11月14日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

#### 記

##### 1. 訂正の理由

決算発表後、連結計算書類及び計算書類を作成する過程で、平成30年11月14日に公表いたしました「平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項があったため、その訂正を行うものであります。

##### 2. 訂正の箇所

訂正箇所につきましては多岐にわたるため、添付いたしました訂正後の「平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に下線を付して表示しております。

以 上

## 平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社リアルワールド 上場取引所 東  
 コード番号 3691 URL <http://realworld.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 石塚 明 (TEL) 03-5114-3580  
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	4,321	△0.3	△272	—	△273	—	△300	—
29年9月期	4,335	△5.8	△103	—	△79	—	△171	—
(注) 包括利益	30年9月期		△289百万円(—%)		29年9月期		△141百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	△95.47	—	△28.4	△7.5	△6.3
29年9月期	△62.47	—	△20.3	△2.2	△2.4

(注) 平成29年9月期及び平成30年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,807	1,542	35.5	394.54
29年9月期	3,487	933	21.7	276.01
(参考) 自己資本	30年9月期 1,353百万円		29年9月期 757百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	△367	△304	659	1,296
29年9月期	△69	245	46	1,308

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	△30.6	△300	—	△310	—	100	—	29.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）株式会社リアルX、株式会社カチコ、除外 1社（社名）株式会社LifeTech

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年9月期	3,430,600株	29年9月期	2,744,400株
30年9月期	65株	29年9月期	65株
30年9月期	3,142,878株	29年9月期	2,738,048株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	1,068	△53.6	△112	—	△125	—	△57	—
29年9月期	2,302	△9.2	△208	—	△185	—	△199	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期	△18.40		—					
29年9月期	△72.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年9月期	2,862		1,538		53.7	448.36		
29年9月期	2,592		697		26.9	254.09		

(参考) 自己資本 30年9月期 1,538百万円 29年9月期 697百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要のこれまでの増加トレンドから天災による影響もあって減少していますが、2020年の東京オリンピックに向けて持ち直してくることが期待されます。一方で、アベノミクス開始以降の失業率の低下から、様々な産業において人手不足が成長に影響を及ぼしてきております。

そのような中、当社グループを取り巻く広告市場においては、インターネット広告の成長は顕著であり、通信業界が推進する次世代通信規格「5G」の導入により、更なる成長が見込まれるところ、当社グループが推進している個々のライフスタイルに合わせた可処分時間を可処分所得に変える「稼ぎ方革命」も日本政府が進める「働き方革命」による変革から新たなビジネスチャンスが期待されます。

今期は、3月にリアルワールドで推進してきたポイントサイト「げん玉」運営を始めとするメディア事業を株式会社リアルXに新設分割により承継させたほか、前述の次世代通信規格「5G」の導入により、動画需要が更に高まることが想定されることから、8月に株式会社カチコを設立して動画制作事業、デジタルサイネージ事業、動画メディア事業を推進してまいりました。また、前期に買収したノーザンライツ株式会社に既存事業を融合させて事業効率を向上させる一方で、広告掲載単価の減少により収益性が悪化したメディア事業を運営していた株式会社LifeTechを売却するなど事業の整理を進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は4,321,055千円（前年同期比0.3%減）、営業損失は272,408千円（前年同期は営業損失103,453千円）、経常損失は273,520千円（前年同期は経常損失79,596千円）、建物附属設備等評価損失として減損損失95,565千円計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は300,051千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失171,034千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析も、変更後の区分に基づいております。

#### a. クラウドソーシング事業

様々なライフスタイルに合わせた働き方サービス「ワークエコシステム」の拡充を推進しております。従来からのCROWDワーカーによる労働力提供をBPO事業子会社における労働力へ転嫁できるよう取り組み、CROWDワーカーの活躍機会の創造に注力してまいりました。

以上の結果、クラウドソーシング事業の売上高は2,084,461千円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は130,305千円（前年同期比69.3%減）となりました。

#### b. クラウドメディア事業

第2四半期に業務提携した株式会社E-PARKの提供サービスへの送客など、ポイント会員のポイント獲得機会・獲得額の増加にむけて取り扱いメディア数やポイント付与割合の増加を図ってまいりました。

以上の結果、クラウドメディア事業の売上高は2,215,153千円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は89,342千円（前年同期比69.7%減）となりました。

#### c. フィンテック事業

クラウドメディア等で獲得したポイントを現金もしくは現金以上に利便性の高い物とすべく、交換先の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、フィンテック事業の売上高は21,440千円（前年同期比92.5%増）、セグメント損失は6,391千円（前年同期はセグメント損失9,906千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

### ①資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、85,360千円増加し、2,538,301千円となりました。これは主として、売掛金が50,959千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、231,494千円増加し、1,264,151千円となりました。これは主として、投資有価証券が394,480千円増加し、建物が101,366千円、のれんが47,996千円、敷金及び保証金が26,856千円、それぞれ減少したためであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、319,639千円増加し、3,807,407千円となりました。

### ②負債の状況

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7,589千円減少し、1,843,251千円となりました。これは主として、短期借入金が100,000千円増加し、買掛金が79,818千円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、282,109千円減少し、421,386千円となりました。これは主として、長期借入金が218,253千円減少したためであります。

この結果、負債は、289,699千円減少し、2,264,637千円となりました。

### ③純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、609,338千円増加し、1,542,769千円となりました。これは主として、資本金が449,338千円、資本準備金が449,338千円増加しましたが、利益剰余金が258,656千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より12,079千円減少し、1,296,609千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、367,231千円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上及び未払金等の債務の支払により資金が減少したものであります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、304,424千円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出により資金の減少はしたものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による収入により資金が増加したものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、659,576千円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出があったものの、株式の発行による収入により資金が増加したものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、連結売上高3,000百万円（前連結会計年度比30.6%減）、営業損失300百万円（前連結会計年度営業損失272百万円）、経常損失310百万円（前連結会計年度経常損失273百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失300百万円）と予想しております。

引き続き、クラウドメディアサービスにおいて、スマートフォン市場の成長をより一層取り込み、インターネット広告全般の様々な広告商品への対応を図り、単価向上を進めて参ります。

また、次世代通信規格（5G）導入によりニーズの高まる動画事業において、働き方改革のもと、当社グループのかかえる会員基盤を活用し、活躍の場を広げてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,308,688	1,306,609
売掛金	664,141	715,100
仕掛品	52,197	88,440
貯蔵品	21,092	17,296
繰延税金資産	139,971	204,959
その他	267,982	206,974
貸倒引当金	△1,133	△1,079
流動資産合計	2,452,940	2,538,301
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	108,851	8,995
リース資産（純額）	33,673	18,360
その他（純額）	6,243	3,707
有形固定資産合計	148,767	31,063
無形固定資産		
のれん	380,759	332,762
ソフトウェア	107,899	134,456
その他	129,220	106,458
無形固定資産合計	617,879	573,677
投資その他の資産		
投資有価証券	37,730	432,210
長期貸付金	—	26,300
保険積立金	2,009	2,277
敷金及び保証金	217,809	190,952
繰延税金資産	465	5,581
その他	7,994	2,086
投資その他の資産合計	266,008	659,409
固定資産合計	1,032,656	1,264,151
繰延資産		
株式交付費	—	4,111
社債発行費	2,170	842
繰延資産合計	2,170	4,954
資産合計	3,487,767	3,807,407



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	308,638	228,819
短期借入金	450,000	550,000
1年内償還予定の社債	67,800	67,800
1年内返済予定の長期借入金	258,545	226,498
未払金	126,778	157,370
リース債務	14,302	15,201
前受金	84,230	54,310
未払法人税等	48,689	27,449
未払消費税等	35,165	82,987
ポイント引当金	335,281	324,764
賞与引当金	33,670	36,686
繰延税金負債	2,610	—
その他	85,127	71,364
流動負債合計	1,850,840	1,843,251
固定負債		
社債	101,700	33,900
長期借入金	540,399	320,146
リース債務	30,208	13,336
資産除去債務	—	3,450
繰延税金負債	31,188	50,553
固定負債合計	703,496	421,386
負債合計	2,554,336	2,264,637
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	429,162	878,500
資本剰余金	322,813	772,151
利益剰余金	3,034	△297,017
自己株式	△141	△141
株主資本合計	754,868	1,353,492
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,595	—
その他の包括利益累計額合計	2,595	—
新株予約権	340	203
非支配株主持分	175,626	189,074
純資産合計	933,430	1,542,769
負債純資産合計	3,487,767	3,807,407

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,335,956	4,321,055
売上原価	2,523,904	2,847,595
売上総利益	1,812,052	1,473,459
販売費及び一般管理費	1,915,506	1,745,867
営業損失(△)	△103,453	△272,408
営業外収益		
投資有価証券売却益	33,840	—
受取利息	312	309
為替差益	3,693	4,249
受取手数料	—	1,500
助成金収入	4,600	4,570
その他	19,182	3,037
営業外収益合計	61,628	13,666
営業外費用		
支払利息	10,726	12,060
社債発行費償却	1,940	1,328
株式交付費償却	—	914
支払保証料	1,075	—
投資有価証券評価損	22,232	78
その他	1,795	397
営業外費用合計	37,771	14,778
経常損失(△)	△79,596	△273,520
特別利益		
子会社清算益	—	3,877
保険金収入	10,000	—
関係会社株式売却益	—	40,000
特別利益合計	10,000	43,877
特別損失		
固定資産除却損	19,363	2,341
減損損失	—	95,565
特別損失合計	19,363	97,906
税金等調整前当期純損失(△)	△88,960	△327,549
法人税、住民税及び事業税	62,135	32,944
法人税等還付税額	△9,576	—
法人税等調整額	△2,588	△73,889
法人税等合計	49,970	△40,945
当期純損失(△)	△138,931	△286,604
非支配株主に帰属する当期純利益	32,102	13,447
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△171,034	△300,051

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純損失 (△)	△138,931	△286,604
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,391	△2,595
その他の包括利益合計	△2,391	△2,595
包括利益	△141,322	△289,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△173,425	△302,647
非支配株主に係る包括利益	32,102	13,447

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	425,517	319,168	174,068	△141	918,612	4,987	4,987	340	104,151	1,028,091
当期変動額										
新株の発行	3,645	3,645			7,290					7,290
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△171,034		△171,034					△171,034
連結範囲の変更					－					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△2,391	△2,391	－	71,474	69,083
当期変動額合計	3,645	3,645	△171,034	－	△163,744	△2,391	△2,391	－	71,474	△94,660
当期末残高	429,162	322,813	3,034	△141	754,868	2,595	2,595	340	175,626	933,430

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	429,162	322,813	3,034	△141	754,868	2,595	2,595	340	175,626	933,430
当期変動額										
新株の発行	449,338	449,338			898,676					898,676
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△300,051		△300,051					△300,051
連結範囲の変更					－	△2,595	△2,595			△2,595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						－	－	△137	13,447	13,310
当期変動額合計	449,338	449,338	△300,051	－	598,624	△2,595	△2,595	△137	13,447	609,338
当期末残高	878,500	772,151	△297,017	△141	1,353,492	－	－	203	189,074	1,542,769

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△88,960	△327,549
減価償却費	108,303	76,992
減損損失	—	95,565
のれん償却額	38,161	47,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,065	△53
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△988	△10,516
受取利息	△312	△309
支払利息	10,726	12,060
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,840	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△40,000
子会社清算益	—	△3,877
固定資産除却損	19,363	2,341
売上債権の増減額 (△は増加)	172,718	△100,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,270	△32,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,314	△53,731
未払金の増減額 (△は減少)	△105,635	16,513
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,046	34,500
その他	2,588	△32,241
小計	47,969	△315,641
利息及び配当金の受取額	312	309
利息の支払額	△10,726	△12,060
法人税等の支払額	△106,926	△69,746
法人税等の還付額	—	29,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,370	△367,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
金銭の信託の純増減額 (△は増加)	401,667	—
有形固定資産の取得による支出	△6,295	△2,244
無形固定資産の取得による支出	△53,189	△48,558
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△394,650
投資有価証券の売却及び償還による収入	59,074	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△151,656	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	141,148
敷金及び保証金の差入による支出	△290	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,379
その他	1,000	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,310	△304,424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△102,500	100,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△173,959	△250,300
社債の償還による支出	△67,800	△67,800
リース債務の返済による支出	△16,226	△15,972
株式の発行による収入	7,290	893,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,804	659,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,820	△12,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,868	1,308,688
現金及び現金同等物の期末残高	1,308,688	1,296,609

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社マークアイ

株式会社リアルキャリア

株式会社REAL FINTECH

ノーザンライツ株式会社

株式会社リアルX

株式会社カチコ

上記のうち、株式会社リアルXは平成30年3月1日に、株式会社カチコは平成30年8月1日に会社設立を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社LifeTechは株式譲渡に伴い、連結の範囲から除いております。REALWORLD ASIA PTE. LTD. は、清算手続きが終了したことにより、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算をおこなった財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
株式会社マークアイ	3月31日

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② たな卸資産

###### i) 仕掛品

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

###### ii) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

##### ③ デリバティブ

為替予約

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

i) 定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

新株の発行にかかわる費用を株式交付費(繰延資産)として計上し、定額法により3年で償却しております。

② 社債発行費

利息法を採用しております。なお、償却期間は5年です。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来のポイントの交換による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、10年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

- |   |              |   |
|---|--------------|---|
| ① | ヘッジ会計の方法     | 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| ② | ヘッジ手段とヘッジ対象  | ヘッジ手段・・・金利スワップ<br>ヘッジ対象・・・長期借入金               |
| ③ | ヘッジ方針        | 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| ④ | ヘッジの有効性評価の方法 | 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。        |

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた4,600千円は「助成金収入」4,600千円、「その他」19,182千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当社は貸借した本社の原状回復義務に係る資産除去債務について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、10年で償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、平成30年9月に本社を移転するにあたり、新たに賃貸借契約を締結することを決議しました。これに伴い、当該敷金の償却期間を使用見込期間までに見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の販売費及び一般管理費が4,370千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。



(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都港区	本社	建物附属設備	86,065
東京都港区	本社	工具、器具及び備品	52
東京都港区	本社	リース資産	3,276
東京都港区	本社	ソフトウェア	10
東京都港区	事業用資産	長期前払費用	6,160
合計			95,565

(2) 減損損失の認識に至った経緯

本社資産については、当連結会計年度の取締役会において、平成30年9月に本社を移転することを決議し、今後の使用の見通しが立たなくなったため、減損損失を計上いたしました。

事業用資産については、将来の使用が見込めなくなったため、当該投資その他の資産(長期前払費用)を遊休資産と認識し、減損損失を計上しました。

なお、今後の使用見込みがないことから本社資産については帳簿価額の一部を、事業用資産については帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

平成29年7月25日に行われたノーザンライツ株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額180,138千円は、会計処理の確定により49,001千円減少し、131,137千円となっております。また、のれんの減少は、顧客関連資産が105,887千円、繰延税金負債が32,422千円、非支配株主持分が24,463千円それぞれ増加したことによるものであります。

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社オープンスマイル

(2) 分離した事業の内容

株式会社LifeTech(事業内容:アドネットワークマネタイズ)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、インターネット広告メディア事業を営む株式会社オープンスマイルに株式会社LifeTechの全株式を譲渡し、経営を委ねることが当社の経営資源の「選択と集中」を推し進めていくうえで有用であり、当社グループの統合的な企業価値の向上に資すると判断したことにより本件株式譲渡を決議いたしました。

- (4) 事業分離日  
平成30年8月31日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額  
関係会社株式売却益 40,000千円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳  
流動資産 122,771千円  
固定資産 23,548千円  
資産合計 146,319千円  
流動負債 23,224千円  
固定負債 ー千円  
負債合計 23,224千円

- (3) 会計処理

株式会社LifeTechの連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

クラウドメディア事業

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	207,725千円
営業損失	△72,593千円
経常損失	△72,319千円
親会社株式に帰属する当期純損失	△48,122千円

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

- (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎とし、「クラウドソーシング事業」「クラウドメディア事業」「フィンテック事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウドソーシング事業」は、「CROWD」にてマイクロタスク型クラウドソーシング事業や、「ecorista」にて在宅ワーク事業、他、インターネットBPO、商標管理等を運営しております。

「クラウドメディア事業」は、日本最大のポイントを基軸としたインターネット上のクラウドメディアサービス「Gendama」を運営しております。

「フィンテック事業」は、ポイント交換サービス「PointExchange」を運営し、また、システム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資などの金融領域への事業展開を具体的に進めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

前連結会計年度のセグメント情報は「企業結合等関係」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当該配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

4. 報告セグメントの変更に関する情報

当連結会計年度より、グループ経営への転換に伴い、当社グループの組織構造が変更になったため、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「クラウド事業」から、「クラウドソーシング事業」及び「クラウドメディア事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

5. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	クラウドソーシング事業	クラウドメディア事業	フィンテック事業(注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,127,605	2,197,213	11,138	4,335,956	—	4,335,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,127,605	2,197,213	11,138	4,335,956	—	4,335,956
セグメント利益又はセグメント損失(△)	425,072	294,871	△9,906	710,038	△813,492	△103,453
その他の項目						
減価償却費	74,113	32,373	1,816	108,303	—	108,303
のれんの償却費	38,161	—	—	38,161	—	38,161
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注)1. フィンテック事業のセグメント損失の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	クラウドソーシング事業	クラウドメディア事業	フィンテック事業(注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,084,461	2,215,153	21,440	4,321,055	—	4,321,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,084,461	2,215,153	21,440	4,321,055	—	4,321,055
セグメント利益又はセグメント損失(△)	130,305	89,342	△6,391	213,256	△485,665	△272,408
その他の項目						
減価償却費	64,480	11,872	639	76,992	—	76,992
のれんの償却費	47,996	—	—	47,996	—	47,996
減損損失	—	6,160	—	6,160	89,405	95,565

- (注)1. フィンテック事業のセグメント損失の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	クラウドソーシング事業	クラウドメディア事業	フィンテック事業	計		
当期末残高	380,759	—	—	380,759	—	380,759

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	クラウドソーシング事業	クラウドメディア事業	フィンテック事業	計		
当期末残高	332,762	—	—	332,762	—	332,762

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	276.01円	394.54円
1株当たり当期純損失金額(△)	△62.47円	△95.47円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△171,034	△300,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(千円)	△171,034	△300,051
普通株式の期中平均株式数(株)	2,738,048	3,142,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数677株) ※新株予約権1個の目的たる株式の数は、当社普通株式 100株であります。	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	933,430	1,542,769
普通株式に係る純資産額(千円)	757,463	1,353,492
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	340	203
非支配株主持分	175,626	189,074
普通株式の発行済株式数(株)	2,744,400	3,430,600
普通株式の自己株式数(株)	65	65
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,744,335	3,430,535

(重要な後発事象)

【事業分離】

当社は、平成30年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マークアイについて、当社が保有する同社株式のすべてを譲渡することを決議いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、投資業を営むみのり3号投資事業有限責任組合に株式会社マークアイの全株式を譲渡し、経営を委ねることが当社の経営資源の「選択と集中」を推し進めていくうえで有用であり、当社グループの総合的な企業価値の向上に資すると判断したことにより本件株式譲渡を決議いたしました。

2. 株式譲渡先の名称

みのり3号投資事業有限責任組合

3. 株式譲渡日

平成31年3月29日（予定）

4. 売却する子会社の概要

- ・名称 株式会社マークアイ
- ・事業の内容 知的財産権に関する総合コンサルティング事業
- ・取引内容 管理業務の受託

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- ・譲渡株式数 44,656株
- ・譲渡価額 1,600百万円
- ・譲渡損益 686百万円
- ・譲渡後の持分比率 ー%

6. 譲渡する事業が含まれていた報告セグメントの名称

クラウドソーシング事業

7. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡する事業に係る損益の額

売上高	1,507百万円
営業利益	48百万円